

# ファイブスター・バリコレ・ファンド

追加型投信/内外/資産複合/特殊型

## 交付運用報告書

第4期(決算日 2017年11月27日)

作成対象期間(2016年11月26日～2017年11月27日)

第4期末(2017年11月27日)	
基準価額	8,539円
純資産総額	819百万円
(2016年11月26日～2017年11月27日)	
騰落率	5.9%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ファイブスター・バリコレ・ファンド」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界(日本を含みます。)の上場投資証券、有価証券先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等、およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 照会先

ホームページアドレス:<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

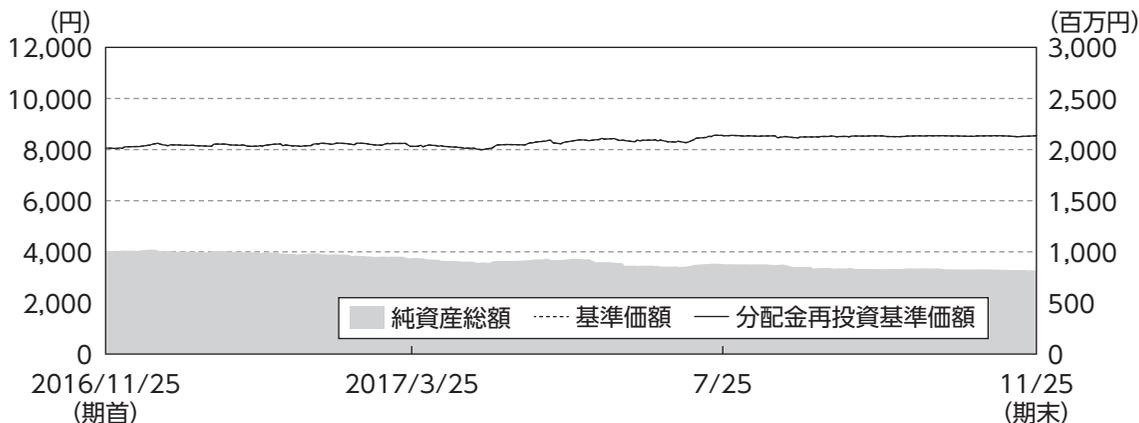
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<本資料の表記にあたって>

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄と一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★運用経過

### ☆基準価額の推移



第4期首:8,063円

第4期末:8,539円(既払分配金0円)

騰落率:5.9%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかにについてはお客様が御利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件もことなりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2016年11月25日を基準価額に合わせて指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・2017年7月:トランプ新政権の目玉の一つであった法人税引き下げ等を含む税制改革案が4月に発表され、暫くは企業収益の改善期待から特に成長株の上昇モメンタムが見込めたことから、6月にかけて米ナスダック指数の組入比率を段階的に引き上げた結果、同指数は7月に3%超となる上昇推移となり、保有していたロング(買い)ポジションが基準価額に対してプラスに寄与しました。
- ・2017年7月:世界経済の成長が鮮明になり、株式市場全体のリスク・オンの様相が強まってきたことなどを背景に新興国株式の上昇モメンタムが見込めたことから、新興国株価指数の組入比率を高め維持していた結果、同指数は7月に5%超となる上昇推移となり、保有していたロング(買い)ポジションが基準価額に対してプラスに寄与しました。

## 下落要因

- ・2017年1月:同じ資産クラス間でのロングポジション(買い)とショートポジション(売り)を組み合わせる事で割安銘柄と割高銘柄との値動きの差での利益を狙った、金のショートとプラチナのロング、金のショートと銀のロングのポジションをとっていましたが、トランプ新大統領の度重なる過激な発言などからドル安が進行し金の価格が上昇したため、保有していた金のショート(売り)ポジションが基準価額に対してマイナスに寄与しました。
- ・2017年1月:米国の利上げ政策への転換と日本の大規模金融緩和継続との日米の金融政策の違いを背景に、ドル高円安のモメンタムが見込めたことから、日本円の米ドルに対するショートポジション(売り)の組入比率を高めた結果、トランプ新大統領のドル高警戒発言により円高ドル安の価格モメンタムに市場が急変したため、基準価額に対してマイナスに寄与しました。

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド	95.0%	97.3%	8.0%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	5.0%	1.8%	△0.1%

(注)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

## ☆1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2016年11月26日~2017年11月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	93	1.12	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は8,319円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(45)	(0.54)	
(販売会社)	(45)	(0.54)	
(受託会社)	(3)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	36	0.43	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(7)	(0.08)	
(印刷費用)	(29)	(0.35)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	129	1.55	

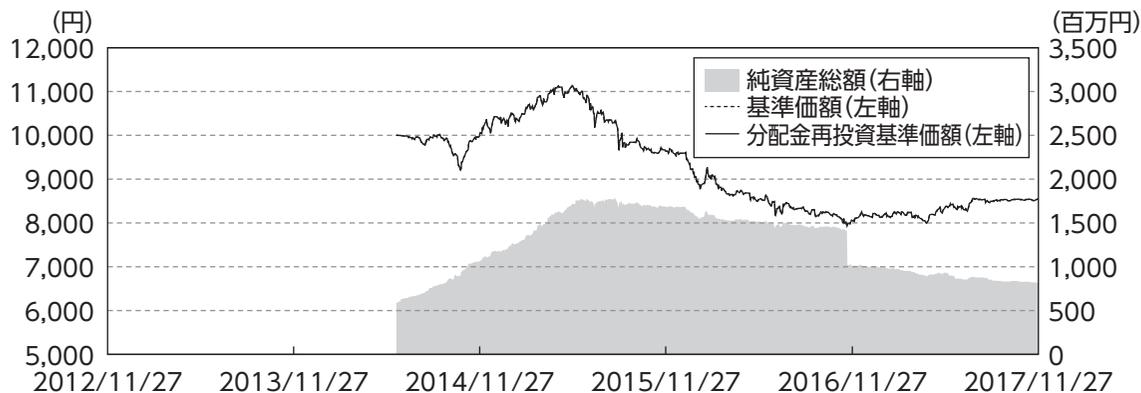
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

## ☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。分配金再投資基準価額は、2014年6月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、またファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年6月17日 設定日	2014年11月25日 決算日	2015年11月25日 決算日	2016年11月25日 決算日	2017年11月27日 決算日
基準価額(円)	10,000	9,959	9,663	8,063	8,539
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△0.4	△3.0	△16.6	5.9
純資産総額(百万円)	588	1,055	1,688	1,029	819

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

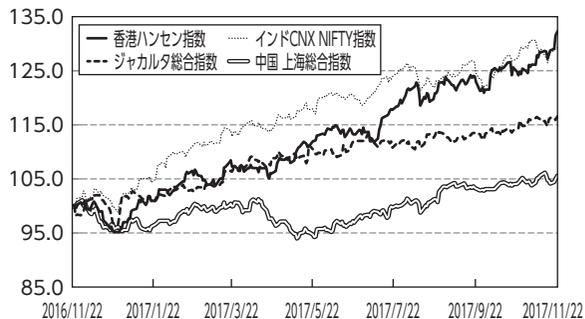
当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆市場概況

主要先進国株価指数の推移(現地通貨ベース)  
2016年11月22日を100として騰落率を算出しています。



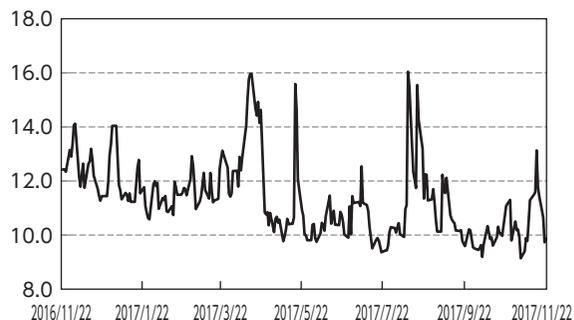
主要アジア株価指数の推移(現地通貨ベース)  
2016年11月22日を100として騰落率を算出しています。



主要商品価格の推移(現地通貨ベース)  
2016年11月22日を100として騰落率を算出しています。



VIX指数の推移(現地通貨ベース)



主要国通貨の推移(対米ドル)  
2016年11月22日を100として騰落率を算出しています。



主要国債長期金利の推移



当期の投資対象とする金融資産等の値動きは、米国株式市場や新興国株式市場など相対的に高リスクの資産が上昇トレンドを示す一方で、欧米債券市場等の低リスク資産は金利上昇の影響により軟調な地合いとなりました。これは、前期に比較して、世界各国の経済成長がより一層鮮明となり、今後数年間、世界経済の成長スピードが加速化するだろうという投資家の期待感により、もたらされたと考えられます。

しかしながら、当期の金融市場が全て楽観的な材料で埋め尽くされていたわけではなく、例えば、トランプ新政権を揺るがすロシアゲート疑惑やフランスやドイツなどの選挙にまつわる政局不安が金融市場を不安定化させる局面も度々見られました。また、米軍によるシリア空爆や北朝鮮の核ミサイル問題など地政学的なリスクも、断続的に金融市場を不安定化させる材料となりました。ただ、これら悪材料の株式市場や為替市場への影響は、徐々に短期的なものとなり、2017年の9月以降は、割高感が台頭していた米国株式などの良い買い場になっていたと思われまます。

このように、世界的に株式市場が約1年間、低いボラティリティの状態、ほぼ一本調子に上昇する相場展開は非常に珍しいことです。勿論、その主因は、雇用環境の改善から個人消費が活発化する米国や中国、それらの国の需要拡大の好影響を受ける日本やドイツ、そして資源価格上昇の恩恵を享受する新興国など、実体経済の成長を裏付けとした好調な企業収益にあると思われまます。ただ、米国を中心に、多くの国の株式市場で、バリュエーションが過去の平均以上にありながら、上記の不安材料に明確な価格調整が見られない状況を見ると、低金利が生み出す過剰流動性が引き続き大きな影響を及ぼし、加えて、トランプ新政権による税制改革やインフラ投資といった新しい好材料が企業収益の見通しをより楽観的なものとし、バリュエーション面での割高感を払拭する役割を果たしたと判断されまます。

一方、当期の欧米の債券市場は、利回りが上昇、軟調な展開となりました。米国の長期債に関しては、地政学的なリスクの台頭により利回りが低下する局面も見られまましたが、株式市場が騰勢を強め始めた9月以降は、軟調地合いに推移しました。この間、2年債利回りが10年債利回りの上昇を凌駕したことにより、米国の長短スプレッドは、リーマンショック後の最低水準まで低下しました。

為替市場においても、今期は前期と大きく異なる展開となりました。前期の日本円は、対米ドルで一本調子に上昇した後、期末には米大統領選挙終了と共に、トランプ大統領の税制改革やインフラ投資といった景気刺激策を材料により短期間に大きな調整を見せまましたが、今期は、北朝鮮問題や米国の低インフレ観測等の台頭により108円から114円のレンジ内で推移し、前期の様な明確なトレンドは見られまませんでした。

金価格の値動きは、引き続きドルの動きに連動し、ドル安で上昇、ドル高で下落するという展開となりました。原油価格に関しては、米国の在庫増、石油掘削リグ稼働数増等の材料に大きく下落する局面も見られまましたが、世界経済の成長見通しの改善に下支えされる中、6月以降はOPEC(石油輸出国機構)と非OPECの協調減産等による需給改善期待から上昇トレンドとなりました。

## ☆運用概況

当ファンドの主要投資対象とする「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」に概ね95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」に概ね5%程度の投資を行いました。

以下は、「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」の運用概況です。

## 資産配分

期初の資産配分は、世界的な景気回復見通しを軸に考えながらも、先進国大型株ロング40%程度、新興国株式ロング25%程度、原油ロング10%程度、日本円ショート5%程度、そして、金ショート10%程度に対してプラチナロング7%程度に銀ロング3%程度と、リスク分散にも配慮した資産配分としました。6月には、米国株式市場や新興国株式市場の上昇トレンドに強い価格モメンタムが示されたことから、それまで保有していた商品、ボラティリティ(米VIX指数)、為替などのポジションを解消し、株式比率を95%程度まで引き上げました。しかし、北朝鮮の核ミサイル問題が一段と深刻化する中、また、米国株式市場のバリュエーションがリーマンショック以前の水準まで上昇し割高感が台頭したことから、株式の組入比率を7月末には40%程度まで引き下げを行いました。その後も北朝鮮問題が解決されないことから、緊急避難的なヘッジ戦略として、株式の組入比率を8月末には20%まで引き下げて米国と北朝鮮間の軍事衝突の可能性の高まりを注視することにしました。その後、米朝間の軍事衝突における緊張感が後退し、リスク資産のボラティリティが徐々に低水準で推移し始めたことから、11月に入り各資産の組入の引き上げを行いました。

## 資産選定

組入資産の選定については、分散投資を行いリスクの低減を図りつつ、世界の各資産の価格モメンタムを重視した機動的な資産配分を行いました。また、相場上昇時だけでなく、相場下落時の価格モメンタムも重視し、ショートポジション(売り)の資産組入などにも努めました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2016年11月26日～ 2017年11月27日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	59

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

当ファンドは、チャータード・インベストメント・マネジャーズ・ピーティーイー・エルティーディーが運用を行う「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」(以下、ケイマン籍円建外国投資信託といいます)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ケイマン籍円建外国投資信託では、世界の上場投資証券、有価証券指数先物取引、商品先物取引等への投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式、債券、金や原油などのコモディティ、及び、ボラティリティ指数等の幅広い資産へ、実質的に投資を行います。基本投資配分比率は、「ケイマン籍円建外国投資信託」95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」5%程度とします。

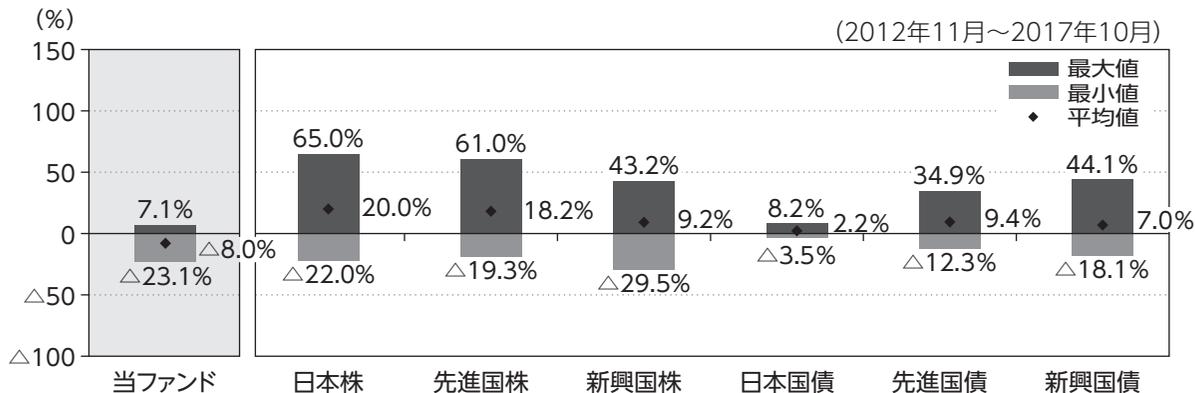
## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型	
信託期間	2014年6月17日から2024年5月31日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界(日本を含みます。)の上場投資証券、有価証券先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等、およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ケイマン籍円建外国投資信託「CIM・バリエابل・コリレーション・ストラテジー・ファンド」および「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の受益証券を主要投資対象とします。
	ケイマン籍円建外国投資信託「CIM・バリエابل・コリレーション・ストラテジー・ファンド」	世界の上場投資証券、有価証券指数先物取引、商品先物取引等への投資を通じて、境各国(日本を含む)の株式、債券、金や原油などのコモディティ指数等の幅広い資産を実質的な投資対象とします。投資方針としては、価格モメンタム(価格の勢い・方向性)を重視して機動的な資産配分を行います。さらに、相場上昇時だけでなく、相場下落時の価格モメンタムを重視し、ショート(売り)を組入れることにより収益機会を狙います。
	ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象投資信託証券である「CIM・バリエابل・コリレーション・ストラテジー・ファンド」の受益権を当ファンドの信託財産の純資産総額の95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の受益証券を同じく5%程度ずつ組入れます。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として毎年1回(11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、安定した分配を行うことを目指します。分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

## ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2015年6月～2017年10月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2012年11月～2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株: TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

新興国債: シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーク・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

## ★当該投資信託のデータ

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

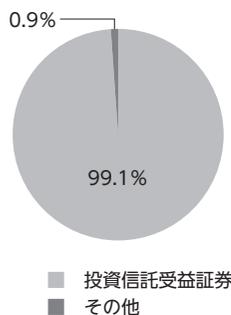
#### ○組入ファンド

	第4期末
	2017年11月27日
CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド	97.3%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	1.8%
その他	0.9%
組入ファンド数	2

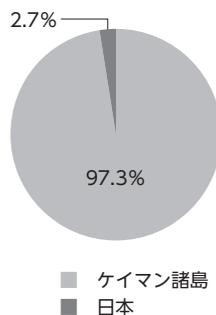
(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

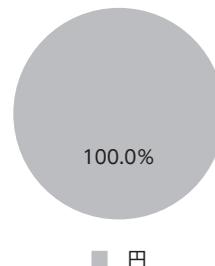
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注)組入ファンドおよび各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)国別配分は発行国を表示しております。

### ☆純資産等

項目	第4期末
	2017年11月27日
純資産総額	819,421,663円
受益権総口数	959,586,224口
1万口当たり基準価額	8,539円

※期中における追加設定元本は105,077,140円、同解約元本額は421,803,022円です。

## ☆組入ファンドの概要

### CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド

計算期間(2016年8月1日～2017年7月31日)

\*外国籍投資信託については、当ファンドの運用報告書作成時点において入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

#### ○基準価額の推移



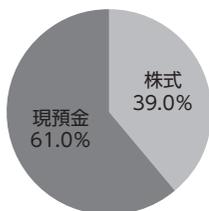
(注)現地基準日ベース

#### ○組入銘柄(組入銘柄数：7銘柄)

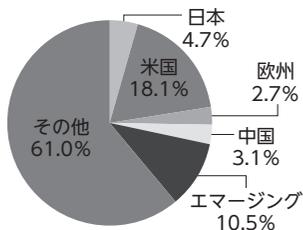
銘柄名	投資比率	銘柄名	投資比率
NIKKEI 225 INDEX (SGX) SEP-17	4.7%	EURO STOXX 50 INDEX (EUX) SEP-17	2.7%
E-MINI S&P 500 (CME) SEP-17	4.8%	S&P CNX NIFTY INDEX (SGX) AUG-17	4.0%
E-MINI NASDAQ-100 (CME) SEP-17	9.2%	CASH	61.0%
FTSE CHINA A50 INDEX (SGX) AUG-17	3.1%		
MINI MSCI EMERGING MARKETS (NYF) SEP-17	10.5%	TOTAL	100.00%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

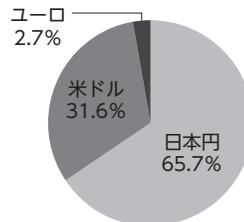
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注)各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)国別配分は発行国を表示しております。

(注)組入銘柄および各配分のデータは期末現在のものです。

#### ○費用明細

(2016年8月1日～2017年7月31日(期末))

費用項目	金額(円)
支払利息	2,737,110
信託報酬	2,400,000
マネージャー報酬	5,253,808
管理報酬	4,800,000
保管機関報酬	782,976
委託報酬	3,896,934
監査報酬	2,373,329
その他費用とその他経費	2,470,264
合計	24,714,421

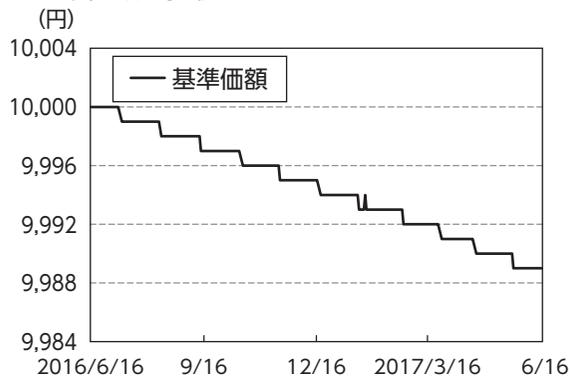
(注)詳細につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(2017年7月31日(期末)現在)

## ☆組入ファンドの概要

### ファイブスター・マネープール・マザーファンド2 (2016年6月17日～2017年6月16日)

#### ○基準価額の推移



#### ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月17日～2017年6月16日)

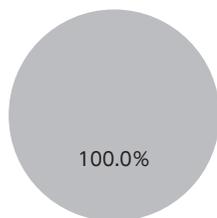
項目	
その他費用 (その他)	12円 (12)
合計	12

(注) 詳細につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

#### ○組入銘柄 (組入銘柄数: 0銘柄)

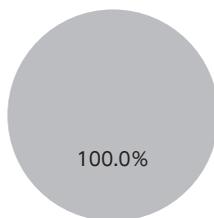
2017年6月16日現在、組入銘柄はありません。

#### ○資産別配分



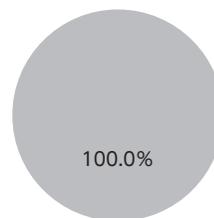
■ 金銭信託

#### ○国別配分



■ 日本

#### ○通貨別配分



■ 円

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 組入銘柄および各配分のデータは期末現在のものです。